School of International and Public Policy
Hitotsubashi University

HITOTSUBASHI

一橋大学
国際・公共政策大学院

公共法政
グローバル・ガバナンス
公共経済
アジア公共政策

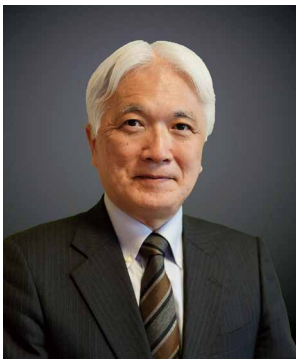
国際色豊かな少人数教育だから
一人ひとりが真のプロフェッショナルになれる。

一橋大学国際・公共政策大学院は、「先端研究の基礎に立つ高度専門教育」、「複合的視点の育成」、「政策分析における多角性と実践性」、「アジア・太平洋における拠点の構築と世界への発信力の養成」の4つを基本理念として、2005年に設立された専門職大学院です。法律学・行政学、国際関係、経済学のいずれかの専門領域の分析方法を習得した上で、隣接分野の視点も取り入れながら学ぶことが求められます。現実の諸問題に対して専門的・総合的知見を持ち、倫理観と責任感を備えたプロフェッショナルな人材を育成することを目標としています。

定員は1学年55名。社会人1年コースや外国人留学生特別選考などを設けて、社会人、留学生をバランスよく受け入れてきました。異なるグループ間での交流を通して、さまざまな政策について新鮮な議論が日々行われています。教授と学生の関係が緊密であるという一橋大学の伝統は、ここでも守られています。少人数教育こそ、実践で役立つ高い専門性と複合的視点を持つ真の政策のプロを育てていくために不可欠と考えています。

また、日本語と英語による講義がともに充実していることも特徴。講義のみならず、英語でのセミナーやシンポジウムなど、英語で政策問題について考え、議論する機会も数多くあります。日本にいながら、英語での講義やセミナーに参加できる機会を豊富に提供すること。これが大学院の国際化のあるべき姿であり、アジア・太平洋における知の拠点となるために必要と考えています。

院長挨拶



創立20周年に向けて

国際・公共政策大学院院長
山重 慎二

2005年4月に設立された国際・公共政策大学院（通称 IPP）は、20周年を迎えます。IPPは、国際政策・公共政策の専門家を育成することを目的とする専門職大学院です。理論と実践の両方を重視する新しいタイプの教育を行う大学院として、私たちも試行錯誤を重ねてきましたが、幸い優秀な修了生を、これまで数多く社会に送り出すことができました。

IPPは多様性の高い大学院です。大学卒業後すぐに入学してくる学生に加えて、官公庁、自治体、民間企業などからも数多く学びに来てくれています。また、アジア公共政策プログラム、そして外交政策サブプログラムという英語での教育プログラムがあり、多様な国から数多くの留学生が学びに来ています（2024年は18の国・地域からの50名を超える留学生が在籍）。

定員も1学年55名で、学生同士の距離も学生と教員の距離も近く、日本そして世界の複雑な課題の本質を理解し、解決策を見出す力を磨くことを目的とする大学院として、理想的な学びの環境が整っていると考えています。

現在の国内外の様々な社会課題は、公共部門のみで解決できるものではなく、公民連携の形で改善・解決していくことが期待されます。また、現代の社会課題の多くは、グローバルな世界の国際関係の中で起きており、問題解決のためには、世界的な視野・視座が必要です。私たちは、人間行動、人間関係、国際関係、社会制度などに関する学術的な研究も踏まえて、社会課題の根源的問題を理解し、解決策を提案・実現できる人材を日本で育成し、世界の公共部門そして民間部門に輩出してきました。

日本そして世界では、現在も戦争、紛争、災害、不平等の問題など、社会の持続可能性を脅かすような様々な問題が起こっています。すべての人の人権が守られる世界を、2030年までに実現することを目指して国連が定めた SDGs（持続可能な開発目標）の各目標は、私たちが取り組むべき課題を明確にしてくれています。そのような課題の解決に取り組むことができる人材を、一橋大学で今後とも育成していくことには、大きな意味があると考えています。

2025年は、1875年に創立された一橋大学の150周年の年でもあります。2023年には、新たにソーシャル・データサイエンス学部・研究科がスタートしました。一橋大学は、社会科学の教育・研究に特化した比較的小さな大学ですが、データサイエンスという新しいアプローチも取り入れながら、「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成すること」を使命としてきました。

国際・公共政策大学院は、もうすぐ二十歳という若い大学院ですが、一橋大学のミッションの一翼を担う専門職大学院として、これからも様々な社会課題の改善に取り組むことができるリーダーを育てていきたいと考えています。

そのような取り組みを確実にしていくためにも、2025年の創立20周年に向けて、これまでの私たちの教育の足跡を確認しておくことも有用ではないかと考えるようになりました。修了生が社会でどのように活躍しているのか、そして IPPの今後のあり方に関してどのような思いを持っているのか、取材させてもらい、今後の教育の礎にできればと考えています。

持続可能な世界を作っていくために、私たちはこれからも歩み続けていきます。

4つの基本理念

私たちは、2005年の設立時から、次の4つの理念を掲げて、教育・研究を行っています。

先端研究の基礎に立つ高度専門教育

国際社会や国内社会における公共政策研究の最新の成果を実務へと架橋し、また実務での問題をいち早く教育・研究に反映させます。

複合的視点の育成

政策研究における法律学・行政学、国際関係、経済学の横断性に力点を置き、複合的視点で政策課題を見つめられる人を育てます。

政策分析における多角性と実践性

政策の判断主体・担い手の多様化を踏まえ、「官と民」両方の視点から、実践的な政策分析を行うことを重視します。

アジア・太平洋における拠点の構築と世界への発信力の養成

アジア・太平洋における国際・公共政策の研究・教育の拠点形成をめざし、政策形成のリーダーとなる人材育成を行っていきます。

概要と学生構成

概要

国際・公共政策大学院には、国際・行政コースと公共経済コースの2つのコースがあります。前者には公共法政とグローバル・ガバナンスという2つのプログラム、後者には公共経済とアジア公共政策という2つのプログラムがあります。44単位の修了所要単位を含む全ての修了要件を満たすことで、国際・行政コースでは国際・行政修士（専門職）、公共経済コースでは公共経済修士（専門職）という学位が授与されます。

入学定員は4つのプログラムで合わせて55名で、2年間の社会人経験がある場合、1年で卒業する課程を選択することも可能です。授業は基本的に平日の昼間に行われますので、1年間または2年間、大学院での学習に専念し、深い学びを体験することが求められます。

なお、9月入学のアジア公共政策プログラムは、日本を含むアジア諸国の主に公共部門で社会人経験を有する学生のためのプログラムで、すべての授業が英語で行われています。また、グローバル・ガバナンスプログラムの中には、同じく9月入学で英語だけで学位を取得できる外交政策サブプログラムがあります。

プログラム間の垣根は低く、英語科目を含めて、多様な科目を履修し、複合的な視点を習得することができます。

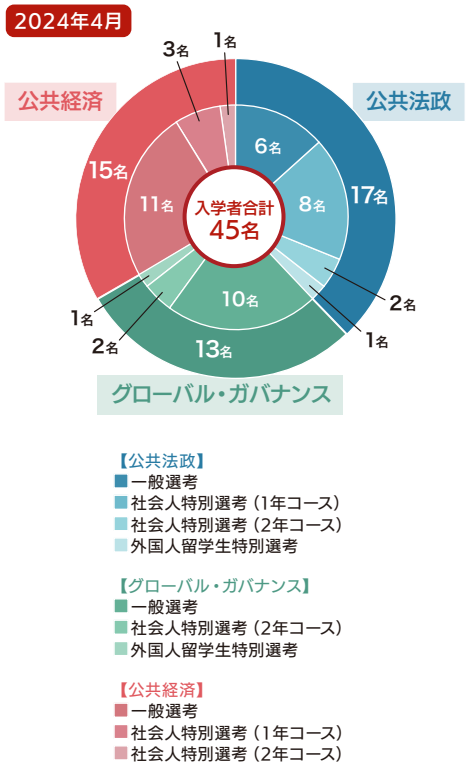
国際・公共政策大学院での学習や入学試験に関しましてはQ&Aのサイトもご覧ください。
https://www.ipp.hit-u.ac.jp/exam/exam_question.html

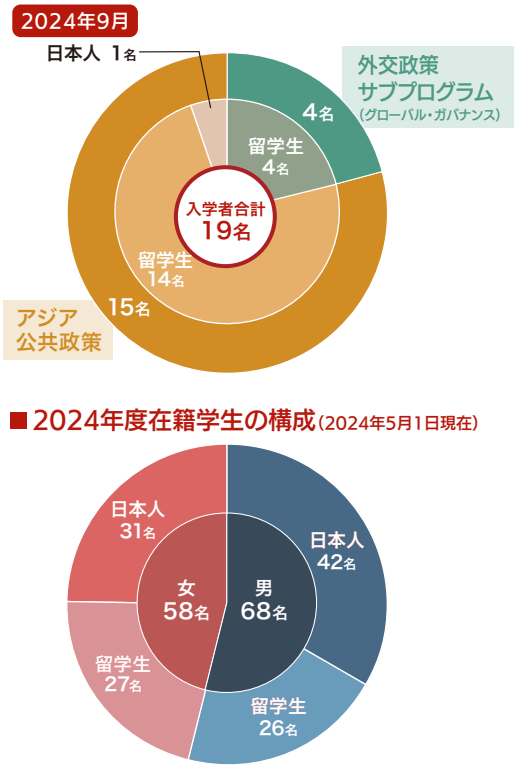
専攻	国際・公共政策専攻			
コース	国際・行政コース		公共経済コース	
プログラム	公共法政	グローバル・ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
修了所要単位	44単位		44単位	
取得できる学位	国際・行政修士（専門職） Master of International and Administrative Policy		公共経済修士（専門職） Master of Public Policy (Public Economics)	
入学定員	修業年限	定員と対象		
		定員	対象	定員	対象
	2年課程	30名	一般、社会人、留学生	15名	社会人
	1年課程	10名	社会人		

学生構成

国際・公共政策大学院の特徴は、学生の多様性の高さです。2つの英語のプログラムを持つこともあり、多様な国から学びにくる留学生は約4割に達しています。男女比にも大きな偏りはありません。社会人経験者の割合も高く、幅広い年齢層の方が、公共政策や国際政策に関わる知見を深めるために学んでいます。

■入学者の形態別割合





■2024年度在籍学生の構成（2024年5月1日現在）

■国籍別の在籍学生数

国・地域名	学生数（人）
日本	73
中国	11
インドネシア	8
ベトナム	6
台湾	5
フィリピン	4
韓国	4
ウズベキスタン	2
マレーシア	2
カンボジア	2
イラン	1
キルギス	1
タイ	1
トルクメニスタン	1
バングラデシュ	1
ミャンマー	1
モンゴル	1
香港	1
南スーダン	1
合　計	126人

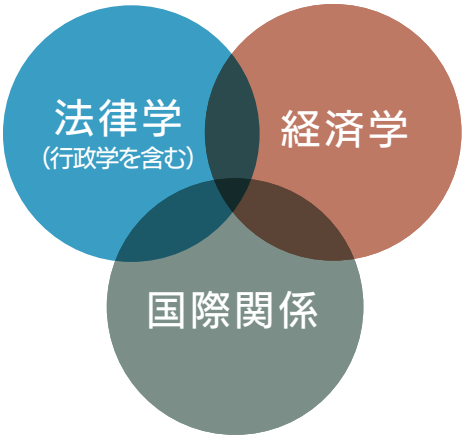
カリキュラム

カリキュラムの特色

国際・公共政策大学院では、法律学（行政学を含む）、国際関係、経済学の先端的研究も踏まえて、さまざまな政策問題に対して多面的にアプローチします。学生は、自分の専門分野を持つという観点から、所属するコース・プログラムを選択しますが、他のプログラムの基礎的な科目である「共通必修科目」を履修し、さまざまなアプローチを学ぶことが奨励されます。カリキュラムの中には「横断型科目」と呼ばれる科目も提供され、学生・教員が異なる視点から多面的に政策を議論する機会が設けられています。それぞれのアプローチの良さを取り入れて、多面的に深く政策を分析し、立案する能力を備えた人材を育てていきたいと考えています。

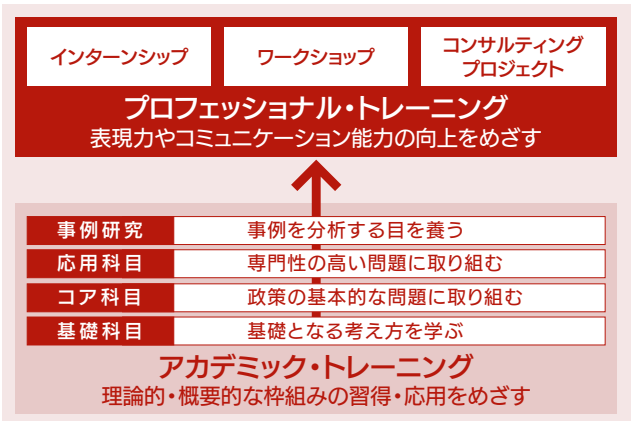
修士論文の執筆は学位取得の要件ではありませんが、一般に、研究論文あるいはリサーチ・ペーパーを執筆することが求められます。学生には、政策に関わる質の高い論文や報告書を書くことが期待されると同時に、それらを完成させる過程で、大学院で学んだことを、現実の政策問題に応用する力を身につけることが期待されています。

学位取得に必要な単位数は、1年課程、2年課程ともに44単位です（単位は「週1回/半年の講義の修了=2単位」と計算されます）。各プログラムの特徴や履修のイメージは、6〜7ページをご覧ください。



カリキュラムの基本的な仕組み

カリキュラムは、基礎科目、コア科目、応用科目、事例研究からなるアカデミック・トレーニングと、ワークショップなどの科目群からなるプロフェッショナル・トレーニングから構成されます（下図）。プロフェッショナル・トレーニングの目標は、コミュニケーションの能力（深く聴く力や伝える力）を高めることです。プレゼンテーションの技能、議論を円滑かつ活発に進めていくための技術、与えられた課題をレポートにまとめる力など、社会で活躍するために必要なさまざまなスキルを身につけていきます。



次々と起こる新しい課題に対して、流動的な組織の中で、ひとつひとつ着実に結果を出していかなければならない。これが現代の組織の一つの特徴です。そのような慌ただしさの中で良い成果を生み出していくためには、専門性の高い見識や技能とともに、高いコミュニケーション能力を身につけておくことが求められます。国際・公共政策大学院では、充実したアカデミック・トレーニングとプロフェッショナル・トレーニングを通して、そのような要求に応えられる人材を育てていきたいと考えています。

公共法政プログラム

公共法政プログラムは、学生諸氏の公法についての専門的かつ実践的理解を促進することを目指し、法政策の形成能力を備えた人材を政府・自治体などへと送り出すことを、そのMissionとしています。より具体的には、人権、環境、情報、行政の各分野において優れた法政策分析と立法のための法政策を立案することができる即戦力的人材を世に送り出すことを目指します。グローバル化の波に洗われている国家政府や地方自治の場において、時代の趨勢にあった公共性を身につけた、地球時代の法政策パイオニアを育成することを目指します。

初年度の春夏学期

基礎的専門知識を習得するため、「行政法基礎論」、「行政学I・基礎」等の基礎科目をまず履修します。既に基礎的な知識がある者は、より高度な内容を含む他の科目を履修することもできます。また、領域横断的な分析能力を養うため、国際政治や公共経済学との間での横断的な科目を履修することも期待されます。さらに、「政策法務研究」等の事例を通じた実践的な訓練を行う科目を履修することも重要です。公共法政プログラムでは、研究論文の執筆を目指します。そこで、「公共法政ワークショップI」を通じて、先行研究を調査し、研究テーマを設定します。

【初年度春夏学期の履修例】

	月	火	水	木	金
1限目					
2限目	社会保障論 I	行政法基礎論	経済統計分析入門		市民社会論
3限目				地方行政論 I	
4限目	行政学 I・基礎			政策事例研究	
5限目					
6限目	公共法政ワークショップ I	政策法務研究			国土交通論

(夏期集中講義)行政管理論

1年コースの秋冬学期

春夏学期に引き続いて修了に必要な各科目を個人の関心に応じて選択履修しながら、「公共法政ワークショップII」「1年コース特別ワークショップ」「特別研究指導」の各科目を共通に履修し、任意に選択したテーマについて、法律学または行政学の立場から研究論文を作成します。

2年コースの秋冬学期以降

春夏学期に引き続く3学期間にわたって、修了に必要な各科目を選択履修します。その際には、法科大学院との合併講義科目などを含めて、より専門性の高い科目を履修することが強く期待されます。また、「インターンシップ」では、それぞれが選択した政策の現場で実体験し、レポートを作成することによって単位が認定されます。さらに、「公共法政ワークショップ」を、IIからIVまで段階的に履修することによって、個人の関心に応じて研究テーマを選択し、最終的に研究論文を作成します。

グローバル・ガバナンスプログラム

グローバル・ガバナンスプログラムは、国際関係論、国際関係史、国際法の分野に関わる専門的な知識を持ち、政府、国際組織、NGOなどで活躍できる人材の養成を目的としています。世界政治は、現在、国境を越えた活動を行うアクターが増大し、今後、変容に対応した新しい発想を持った人々が、紛争解決、国際安全保障、人間の安全保障、国際的な地域協力などに、より積極的に関与していくことが必要とされています。こうした変動する世界を舞台に、地球的な公共性を身につけて活躍する真のグローバリストの育成を目指しています。そのほか、アジア地域で外交実務に携わる中堅社会人を中心とした英語で授業が行われる外交政策サブプログラムも設けています。

初年度の春夏学期

グローバル・ガバナンスプログラムにおける学びの基礎となる必修の「国際政治学基礎論」を初年度春夏学期に履修します。同プログラム在籍者の主要なディシプリンは多様であることから、それ以外の科目については興味関心に沿って自由に選択します。「政策分析の技法I」や「国際政治のデータ分析I」などのような方法論に関する科目と、「比較政治外交論」や「市民社会論」のようなグローバル・ガバナンスの実質部分に関わる多様な科目をともにバランスよく履修します。「UN and NGOs」や「History of International Order」など、英語で提供されている科目も履修し、外国人留学生とともに学びを深めることもお薦めしています。

【初年度春夏学期の履修例】

	月	火	水	木	金
1限目			UN and NGO's	Quantitative Analysis in International Relations B	
2限目	政策分析の技法 I				市民社会論
3限目					経済学基礎論 I
4限目		サイバー領域と国際政治			国際政治学基礎論
5限目					
6限目		国際政治のデータ分析 I			

(夏期集中講義)EU論、International Political Economy II

1年コースの秋冬学期

「グローバル・ガバナンスワークショップ」と「International Security Policy」という2つの必修科目を中心に、卒業に必要な単位の修得を目指します。リサーチ・ペーパーを発展させた研究論文を執筆し卒業単位に組み入れることも可能です。英語での科目も数多く提供されますので、積極的に履修してください。

2年コースの秋冬学期以降

初年度の秋冬学期には、必修の「International Security Policy」以外にも基礎科目やコア科目などを中心により高い専門的知識を体系的に学びます。2年目は、それぞれの興味関心に応じて、応用科目や事例研究などの科目を中心に履修します。「グローバル・ガバナンスワークショップ」ではリサーチ・ペーパーを執筆しながら、特定の政策領域についての知識を深めます。

公共経済プログラム

公共経済プログラムでは、経済学の理論やデータ分析の手法を学び、税制、社会保障、地方財政などの公共政策に関わる諸問題の分析や提案を行えるようになることを目指します。公共経済プログラムで習得する課題発見・課題解決能力は、公共部門での制度設計のみならず民間部門での政策分析、政策提案、公民連携、社会貢献などを、高いレベルで行うことを可能にします。1年課程では、中央官庁、地方自治体、民間企業などで公共政策に関わる仕事をしている社会人を募り、政策分析・提案の能力の向上をはかります。2年課程では、さらに時間をかけて、政策や公民連携の現場で即戦力となるための分析・提案能力と実践力を習得していきます。

初年度の春夏学期

公共経済プログラムでは、全員に経済学の理論およびデータ分析の手法を学んでもらい、共通の言語で議論を重ねていくことを重視します。したがって、「ミクロ経済分析」、「マクロ経済分析」、「計量経済分析」という3科目を各4単位の必須科目としています。これらに加えて、2単位の必修科目である「公共経済分析I」を履修し、公共経済の問題を基礎から学ぶとともに、必要や関心に応じて応用科目や事例研究科目を履修します。なお、経済学部以外の学部を卒業した方の場合、理論やデータ分析の基礎力を強化するために、「経済学基礎論I」や「統計経済分析入門」を履修すると良いでしょう。

【初年度春夏学期の履修例】

	月	火	水	木	金
1限目				民事法基礎論	
2限目	計量経済分析	マクロ経済分析	経済統計分析入門	計量経済分析	マクロ経済分析
3限目	ミクロ経済分析	公共経済分析 I	(TAセッション)	ミクロ経済分析	経済学基礎論 I
4限目			(TAセッション)		

(夏期集中講義)応用計量経済分析 I

1年コースの秋冬学期

「公共経済分析 II」、「特別研究指導」、「1年コース特別ワークショップ」などの必修科目を含む22単位以上の科目を履修しながら、卒業に向けて大学院での成果をまとめます。指導教員との対話を通じて問題意識を深め、研究論文またはリサーチペーパーを完成させます。

2年コースの秋冬学期以降

初年度の秋冬学期には「公共経済分析II」と「コンサルティング・プロジェクト指導 I」という必修科目やコア科目・応用科目などを履修し、専門性や応用力を高めます(2年コースの年間履修限度は原則として36単位です)。2年次には「コンサルティング・プロジェクト指導II」と「公共政策ワークショップ」という必修科目や事例研究科目などを8単位以上履修しながら、2年間の学修の成果をまとめます。

アジア公共政策プログラム

アジア公共政策プログラムは、平成12年度から千代田キャンパスの一橋大学大学院国際企業戦略研究科で、毎年15名ほどのアジア諸国の留学生の教育を行うとともに、海外の研究者を数多く招き、教育面および研究面で実績をあげてきました。平成17年度からは、国際・公共政策大学院に統合され、アジアでの公共政策教育・研究の真の拠点となることを目指しています。世界経済におけるアジア経済の重要性が一段と高まっていく状況下、公共政策の理論と実務に関する深い知見を持った国際性のある人材の育成に一段と注力していきます。

初年度の秋冬学期

APPPでは、他のプログラムと異なり、9月の秋冬学期よりプログラムが開始されます。また、授業は全て英語で行われます。1年目の秋冬学期では、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「公共経済学」、「計量経済学」といった必修課目の履修が中心となります。この他、2年間通年にわたる、ネイティブ・スピーカーによる英語論文作成指導や、各分野で活躍する実務家、研究家を招いて、時事的なトピックの説明を受けるセミナー・シリーズが開催されます。これらと並行して、APPPの学生は、指導教官別にゼミに振り分けられ、2年間をかけて作成する修士論文に向けたリサーチが始まります。

【初年度秋冬学期の履修例】

	月	火	水	木	金
1限目				Microeconomics for Public Policy	
2限目	Economic of Public Sector I	Macroeconomics: Theory and Policy		Macroeconomics: Theory and Policy	English Thesis Writing I
3限目		Microeconomics for Public Policy		Fundamentals of Econometric Methods I	
4限目				Seminars	Workshop on Current Topics

初年度の春夏学期以降

初年度の冬学期からは、財政・金融その他の各分野に関連した選択科目を受講します。このうち、幾つかの講義は、外部の講師を招いた1、2週間の集中講義の形式をとります。2年目の秋冬学期には、指導教官の指導の下、修士論文の作成が本格化します。2年目の春夏学期、論文提出後、APPPの全教官による口頭試問を経て、7月に卒業することになります。

なお、APPPの講義は他のプログラムの履修生でも受講できますので、英語で経済学の基礎からしっかりと学びたいという学生には、興味のある講義への参加をお勧めします。

*具体的な開講科目は https://www.ipp.hit-u.ac.jp/curriculum/curriculum_view.html をご覧ください(アジア公共政策プログラムの開講科目は https://www.ipp.hit-u.ac.jp/appp/program/curriculum.html をご覧ください)。

専任教員紹介

准教授 平良 小百合（たいら さゆり） 公共法政

九州大学博士（法学）。専門は憲法です。特に、憲法上の財産権保障について、土地法制やマンション法制、著作権法制等の具体的な法制度と関連付けて研究してきました。ドイツ憲法学も研究対象としています。授業では憲法政策等を担当します。

学生へ一言　時には回り道も良いものです。

准教授 田中 勇人（たなか ゆうと） 公共法政

東京大学経済学部卒業後、2015年総務省入省。国では地方税法の改正や規制改革などを担当し、地方自治体（北海道、滋賀県）では財政や市町村支援などの業務に携わりました。授業では、地方行政論等を担当します。

趣　味　居酒屋巡り

教授 田中 良弘（たなか よしひろ） 公共法政

一橋大学博士（法学）。専門は行政法。主な研究テーマは行政法規における罰則規定（行政罰）ですが、行政法の執行過程や他の法分野との交錯領域について幅広く研究しています。授業では行政法基礎論や法と公共政策などを担当します。

好きな言葉　矛盾は避ける必要があるが、それ以外に制約はない

教授 辻 琢也（つじ たくや） 公共法政

東京大学博士（学術）。地方制度調査会や社会資本整備審議会の委員などを歴任。行政学や地方自治論を中心に研究しています。授業では、行政学Ⅰ・基礎や行政学Ⅱ・応用、政策法務研究などを担当します。

学生へ一言　「求めよ、さらば与えられん」

教授 野口 貴公美（のぐち きくみ） 公共法政

一橋大学大学院法学研究科、博士（法学）。専門は行政法。関心分野は、出入国管理行政、警察行政、公文書管理行政などです。行政不服審査会、社会資本整備審議会、出入国管理政策懇談会などの委員として実務と関っています。IPPでは、行政法関連科目を担当します。

学生へ一言　政策の実施に必要となる行政法、
一緒に楽しく学びましょう。

准教授 藤岡 祐治（ふじおか ゆうじ） 公共法政

東京大学法務博士（専門職）。専門分野は租税法です。租税法と通貨に関わる問題や租税制度と貨幣制度の関わりに関心を持って研究しています。IPPでは租税論、租税政策などを担当します。

学生へ一言　政策上の課題を皆さんと一緒に
考えたいと思います。

教授 青野 利彦（あおの としひこ） グローバル・ガバナンス

カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校博士（歴史学）。オックスフォード大学、ロンドン政治経済学院、ケンブリッジ大学等で客員研究員。専門は冷戦史、国際関係史、アメリカ外交史。History of International Order、US Foreign Policyなどを担当しています。

学生へ一言　混迷の時代にこそ歴史を学んでください。

教授 秋山 信将（あきやま のぶまさ） グローバル・ガバナンス

一橋大学卒業。博士（法学）。外務省在ウィーン国際機関日本政府代表部公使参事官（2016-2018）。専門は国際安全保障。特に核不拡散・核軍縮の問題を研究しています。授業は、International Security Policyなどを担当します。

学生へ一言　学生の皆さんとの議論はいつも楽しみです

教授 市原 麻衣子（いちはら まいこ） グローバル・ガバナンス

米国ジョージ・ワシントン大学博士（政治学）。米国シンクタンク、Carnegie Endowment for International Peaceのプロジェクト、「Rising Democracies Network」研究員（2013年～現在）。専門は日本の民主化支援です。授業は国際政治学基礎論およびGlobal Governance Seminarなどを担当します。

学生へ一言　各自の個性・強みを大切に前進していきましょう

教授 大林 一広（おおばやし かずひろ） グローバル・ガバナンス

米国ジョージ・ワシントン大学博士（政治学）。専門は、国際関係論。現地調査や計量分析などを用いて、内戦や平和構築を研究しています。授業は紛争論、Peace Studies、International Institutionsなどを担当します。

趣　味　怪我に怯えながらのフットサル

准教授 クォン ヨンソク グローバル・ガバナンス

一橋大学博士。ソウル大学日本研究所・早稲田大学韓国学研究所客員研究員歴任。日本外交史、東アジア国際関係史、韓国現代史を研究し、映画、音楽などポップカルチャーやスポーツなど「文化」面から日韓、東アジアを理解することにも関心があります。東アジア国際関係、日本外交政策論を担当しています。

学生へ一言　東京－ソウル－平壌－北京を経て、
陸路でパリまで行くのが夢です。

教授 松本 太（まつもと ふとし） グローバル・ガバナンス

外務省から一橋大学に出向中。駐イラク特命全権大使及び駐シリア臨時代理大使などを歴任。アラビスト。パリ及びNYの他中東各地で勤務。中東及びインテリジェンスが強み。授業では外交交渉ゲームを通じた演習を含め、ホットな国際情勢について取り上げ議論しています。X: @futoshi_japan

好きな言葉　「自反而縮 雖千萬人 吾往矣」
（自ら顧みてなおくんば千万人と雖も我行かん）

専任教員紹介

教授 上野 有子（うえの ゆうこ） 公共経済

英国エセックス大学博士（経済学）。専門は労働経済学。内閣府での30年の勤務では、日本経済や世界経済の景気動向分析や各種経済政策の効果分析を中心に経験を重ねてきました。授業では政策の現場近くからの視点で、経済分析と実務との関わりをお伝えできればと思います。

好きな言葉　「為せば成る、為さねば成らぬ、何事も」

教授 佐藤 主光（さとう もとひろ） 公共経済

カナダ・クイーンズ大学博士（経済学）。地方財政・税制を中心に学術・政策の両面で研究をしてきました。机上に留まらない理論の実践を目指しています。授業では公共経済分析Ⅰ、地方財政論などを担当。一橋大学医療政策・経済研究センター（HIAS Health）研究員を併任し、医療経済プログラム（高度職業人養成）に携わっています。

座右の銘　「下手な鉄砲、数うちゃ当たる」、「人生万事塞翁が馬」

准教授 竹内 幹（たけうち かん） 公共経済

米国ミシガン大学博士（経済学）。専門は実験経済学と行動経済学。主に個人の意思決定や認知バイアス、またはナッジにまつわるデータ分析をしています。授業では、経済学基礎論Ⅱでゲーム理論を教えています。

学生へ一言　論理だけでなく自身の信念も大切に勉強しましょう

講師 鳥谷部 貴大（とりやべ たかひろ） 公共経済

東京大学博士（経済学）。専門は労働経済学で、労働政策に関する実証分析を中心とした研究を行っています。特に、子育て支援政策が女性雇用や男女間賃金格差に与える影響に関心があります。授業では計量経済分析を担当します。

学生へ一言　物事を批判的に考える力を培ってください

教授 山重 慎二（やましげ しんじ） 公共経済

米国ジョンズ・ホプキンス大学博士（経済学）。子育て支援、医療、福祉政策などの社会政策を中心に研究しています。授業では、経済学基礎論、公共経済分析、コンサルティング・プロジェクト、公共経営の講義などを担当します。

好きな言葉　一期一会

教授 横山 泉（よこやま いずみ） 公共経済

米国ミシガン大学博士（経済学）。専門は労働経済学と応用計量経済学で、主にマイクロデータの実証分析を行っています。2023年度日本経済学会・女性研究者奨励賞（日本生命賞）を受賞。2021年より全世代型社会保障構築会議の委員（2024年5月現在）。授業ではミクロ経済分析、経済統計分析入門、応用計量経済分析Ⅱ等を担当しています。

学生へ一言　政策立案・政策評価に役立つ経済学理論・実証方法を学びましょう。

教授 井伊 雅子（いい まさこ） アジア公共政策

米国ウィスコンシン大学マディソン校博士（経済学）。医療や福祉政策を中心に研究しています。授業はFundamentals of Econometric Methods、Economic Analysis of Social Policy、東京医科歯科大学との連携プログラムでは医療経済を担当。一橋大学医療政策・経済研究センター（HIAS Health）研究員を併任しています。

学生へ一言　Where there is a will, there is a way（意志あるところに道は開ける）

講師 NGUYEN Thanh Tung（グエン タイン トゥン） アジア公共政策

Ph.D. (Economics), Hitotsubashi University. His fields of study include labor market regulations, especially minimum wage in developing countries, gender inequality, and development policy. In his Fundamentals of Econometric Methods course, he would like to guide students how to apply economic theories and econometric techniques to evaluate the impact of public policies in developing countries.

趣　味　Coffee and making coffee

教授 関根 敏隆（せきね としたか） アジア公共政策

英国オックスフォード大学博士（経済学）。国際通貨基金、国際決済銀行への出向も含めて33年間の日本銀行での経験を、Central Bankingの講座でお伝えします。経済理論や計量分析がどう政策に活かされているのか、中央銀行という公務に携わる醍醐味を示したいと思っています。

好きな言葉　先を見よ、今を生きよ

准教授 笛木 琢治（ふえきたくじ） アジア公共政策

米国インディアナ大学ブルーミントン校博士（経済学）。金融・財政政策の連関や政府債務残高が増加する影響を研究しています。講義は公共経済入門などを担当します。日本銀行や国際決済銀行での勤務経験を踏まえ、定量的な政策分析をどう行うか示したいと考えています。

学生へ一言　充実した時間を過ごしてください

在学生の声

地方創生と産業政策を結ぶ学び ―― 公共法政プログラムで広がった視野

公共法政プログラム（PL）
矢野 一聖さん

現在は、「半導体産業政策の変遷に関する研究」を行っており、産業政策の背景を幅広く学んでいます。他にも、地域創生・地方創生に関心があり、地方の活性化における財政や産業育成に関する知見を深めています。

公務員を志望しており、公共政策を深く学べる大学院はないかと考えていた中で、IPPのPLプログラムを選択しました。実際に、官公庁に勤務している社会人学生も多く、実務経験の話も聞くことができます。また、少人数のプログラムなので、年齢など関係なく、一緒に学ぶことができる環境が魅力です。

入学当初は、地方の活性化について産業政策を絡めて考えてはいませんでした。PLプログラム学生向けの「霞が関インターンシップ」に参加し、様々な省庁へ伺う機会がありました。特に、経済産業省のインターンシップに参加し、自分の考えとは別の角度から課題を見ることで、地方を活性化する解決策もあるという気づきがありました。

PLには、地方自治体や日本の内政に関する問題を考える授業が多くあります。そして、社会人学生の比率が多く、社会人の視点から見てもらうことで、「自分の考えが実務的にはどうか」など、講義の中で指摘してもらえるところが強みだと感じています。また、講義も横断的に行われているため、他プログラムの学生との交流ができるところが他の大学院にはない良さのひとつです。

専門職大学院ということもあり、「最終的に就職をして大学での学びを生かす」ことが念頭に置かれているため、想定していたよりも授業と就職活動とのバランスの良さがありました。毎月の研究の進捗発表では、どうしても就職活動で出席が難しくなった際、発表の時期をずらしていただいたり、先生方に柔軟に対応いただけたことが非常にありがたかったです。

今、何をやりたいか分からないという人に意外と向いている大学院だと思っています。IPPには幅広い分野の授業があります。中央省庁や民間企業出身の先生方の講義を受けていく中で、学んだことが様々なところに繋がり、官公庁や民間企業の双方にアプローチできる知識を身に付けることができます。この2年間が、自分の目指す方向や適性をじっくり考える機会になると感じており、多くの方におすすめできる大学院だと思っています。

グローバル・ガバナンスプログラム（GG）
山野 優妃さん

実務者の視点で学べ、研究活動にも従事できる やりたいことを自由にやれる環境

現在は、国際関係論や国際政治学、紛争論の研究をしています。主に、あらゆる形態の紛争や平和構築、紛争論の理論について学んでいます。学部3年生の頃に、様々な社会科学や人文科学に触れる中で、国際政治学に興味を持ちました。将来的に、実務者になるか研究者になるか考えていた時に、現在の指導教員に出会いました。公共政策を実務者の視点で学べ、さらに研究活動にも従事できることがIPPを選んだ理由です。

海外の大学院も検討していましたが、まずは日本で腰を据えて研究活動と課外活動を両立したいと思い、適した環境があるIPPに運命的なものを感じ、最終的に入学を決めました。研究者としても実務家としてもプロフェッショナルな教授陣ばかりで、どの先生も学生に寄り添いながら丁寧に指導してくれます。入学前から希望していた海外留学も、2年次の春夏学期に、スイスの大学に交換留学することで実現できました。先生方や事務室の手厚いサポートがあったからこそ、就職活動や、修士論文執筆、課外活動と並行して、2年間の中で海外留学が出来ました。

GGの良さは、自分がやりたいことを自由にやれる環境があることです。実務者養成の授業、厳しくも寄り添いながら研究活動を指導してくださる教員、学部時代にコロナ禍で叶わなかった海外留学も行くことができました。同期も皆、それぞれのやりたいことを自由に追い求めていて刺激をもらえます。これは、少人数教育であるからこその良さだと感じています。そして、垣根を超えた学びが出来る強みがあります。他プログラムから横断で授業を取る必要があり、公共法政や経済学の知識が足りていないのではと不安がありました。実際に授業を受けてみると、様々なバックグラウンドを持つプロフェッショナルな学生が集まっていて、話をする中で視野が広がり、入学前に期待していた以上の学びの効果が得られたと実感しています。学生の年齢層も幅広く、アイディアリズムを語る若い学生の情熱と、そこに切り込んでいく社会人学生の冷静さと良いバランスがあり、開かれた議論ができるところが特徴的だと感じています。

入学を考えている方々へお伝えしたいことは、GGは、国際関係について学びたい学部生にも、国際政治の実務経験がなくても興味を持って活躍したい社会人にも開かれたプログラムであることです。国際的な視点を持つフレッシュな仲間たちと共に学び、刺激的な交流が期待できる環境が整っています。

在学生の声

2年間で経済学の十分な知識を身に付けられるカリキュラムが魅力

公共経済プログラム（PE）
山﨑 祐子さん

私は観光庁で働いており、これまでインバウンド誘致や観光客の受入環境整備などの業務を担当してきました。そのなかで、観光分野における政策評価が十分に行われていないという課題を感じていました。

観光産業は裾野が広く、政策効果が様々な分野に波及します。また、観光客数は政策だけでなく他の要因の影響も大きく受けます。そのため、観光政策の効果を測ることは難しいと言われています。しかし、インバウンド数や消費額といった大きな指標だけでは、観光政策のEBPMは進まないと考えています。経済学の知識を身につけて、政策効果を客観的に分析できるようになりたいという気持ちが高まりました。そこで、人事院の行政官国内研究員制度に応募し、選考を経て、IPPを受験しました。

IPPを選んだ理由は、専門職大学院であり、経済学、法学、国際関係などを理論と実践の両面から学ぶことができるからです。そして、PEでは経済学を基礎から徹底的に学びます。経済学は初めての私にとって、2年間で経済学の十分な知識を身に付けられるIPPのカリキュラムはとても魅力的でした。

現在は、カリキュラムの一つである「コンサルティング・プロジェクト」を進めています。これは学生が政策等に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負うプロジェクトです。私は自治体の観光政策について半年間、コンサルティングをしました。具体的には、来訪者の分析や、国内外の先進事例を踏まえて、住民満足度を高める観光政策を検討しました。意見交換やフィールドワークも行い、報告書をまとめたところ、自治体からも高く評価していただきました。自治体とじっくり向き合って観光政策を考えることは、IPPだから出来た経験だと思います。

IPPの授業は、座学だけでなくプレゼンやグループディスカッションの機会が多く、主体的に授業に参加することが求められます。少人数なので、学生同士はプログラムを超えて距離が近いのもIPPの特徴です。また、教授陣はきめ細かいご指導はもちろん、研究で悩んだ時も気軽に相談できる環境を作ってくださり、大変感謝しております。

IPPでは今後のキャリアにおいて必要な能力を身につけることができます。また、年齢、職種の垣根を超えた同期生と出会い、励まし合いながら学びを深める経験は、人生の宝物になると思います。

卒業後も繋がる強固なネットワークとプロフェッショナルな教授陣

アジア公共政策プログラム（APPP）
杉山 亮介さん

政策分析を主な研究テーマとして取り組み、2年間を通じて国の政策の効果を分析しています。1年目は、基礎的な経済学や計量経済学、英語で論文を書くために必要な知識を学びました。2年目は、1年目で学んだ基礎知識を活かし、専門分野を深掘りしつつ、修士論文の執筆に取り組んでいます。

学部時代は社会学を専攻し、特に「町おこし」に関する研究に取り組みました。現在は地方自治体や国の政策を研究の対象としていますが、「地元をより良くしたい」という初心は今も研究への強い動機となっています。

APPPの授業はすべて英語で進行され、プログラムに参加する外国人留学生の約9割はアジア各国の官公庁や中央銀行で働いている現役の職員です。プログラム中に構築した人間関係は、卒業後も官公庁での業務等に活かすことができる強固なネットワークとなるため、官公庁出身の私にとって魅力的であり、英語を日常的に使う環境が整っていることと併せて、私がAPPPを選んだ大きな理由です。APPPには、日本銀行や官公庁で実務に携わってきたプロフェッショナルな教授陣が揃っており、政策実務と学術の両面から研究をフォローしていただけることも大きな強みです。

授業で発表すると、自分の研究テーマではなかったとしても、留学生たちは日本への関心が高く、他国の事情や意見が共有され、国内にいるだけでは得られない多様な視点から議論が深まります。当たり前と感じていたことを改めて考えるきっかけとなり、客観的な視点で日本の政策を見直す良い機会になっています。

入学前は、ハイレベルな経済学の授業についていけるか不安に思っていましたが、実際には個別に質問できる機会が多く、教授陣の手厚いサポートを受けることができました。少人数プログラムだからこそ、初心者も取り残さずにフォローしてレベルを引き上げてくれるこの体制が、本プログラムの大きな利点だと感じています。

将来的に海外、特にアジアで活躍したい方にとって、APPPは最高の環境です。アジア出身の学生たちと英語でコミュニケーションを深めながら学べる2年間は、とてもプラスになる経験だと確信しています。留学には興味があるものの海外に行くのが不安な方、また日本にいながら英語漬けの日々を送りたいと考えている方にとっても、非常に恵まれた環境だと思います。

外交政策サブプログラムの留学生

同じ関心を持つ学生とのネットワークの重要性

グローバル・ガバナンス外交政策サブプログラム(FSS)
LUPAI WANI ROBERT VICTORさん

私は南スーダン出身で、日本の対外政策が他国とどのように異なり、アフリカにどのような影響を与えているかを学んできました。さらに、HIV/AIDSやジェンダーに基づく暴力(GBV)という課題に取り組んだ経験から、国際的な課題の解決策を模索するため、さらなる知識を得たいと考え、IPPに興味を持ちました。

IPPでは、グローバル・ガバナンスや国際関係、政策決定プロセスについての深い学びが提供されています。また、経済学、法学、政治学、社会学など幅広いカリキュラムが提供されています。こうした授業は、国際的な課題に対する理解を深めるために非常に重要です。

IPPの強みは、気候変動や難民・移民、グローバル・ヘルス、国際紛争といった重要なグローバル課題に重きを置いている点です。国境を越えた解決策を学生自身が考え、現実の問題に対応力を養えるプログラムは、他の大学院にはあまり見られないと思います。また、FSSは留学生が多く、国際的な問題に取り組むことに関心のある様々な学生と出会える点も魅力です。入学後は、同じ関心を持つ人々とのネットワークの重要性を実感しました。

カリキュラムは、国際的なトレンドや課題に沿った内容で、現在の出来事に焦点を当てています。また、他の国際的な大学とパートナーシップを結んでおり、交換留学や共同研究、協力プロジェクトなど、素晴らしい学習体験をすることができます。幅広い経験を持つ教員陣の専門知識も、IPPの大きな魅力です。そして、スタッフがとても親身になって、私たち留学生の不安や質問に応じてくれます。

IPPで学ぶためには、自身の興味や目標を明確にすることが重要だと思います。IPPは国際的な課題に取り組む意欲を高め、キャリアの可能性を広げるネットワークも豊富で、大変おすすめできるプログラムです。

本に載っていることだけでは、十分な知識は得られない。人と出会い、経験することで学べることを思い出させてくれる場所です。

海外留学制度

国際・公共政策大学院では、大学全体の交流協定に基づく留学プログラムのほか、独自に海外の優れた大学と部局間学生交流協定を締結し、交換留学プログラム、ダブルディグリープログラムを提供しています。これらのプログラムへの参加を通じて、本大学院の学生が海外で高度な専門知識や多様な視点を学ぶと共に、帰国後は他の学生にその経験を還元してくれることを期待しています。

交換留学プログラムに参加する学生は、派遣生として協定校へ派遣され、半年間または1年間、派遣先大学で学修します。ダブルディグリープログラムは、国際・公共政策大学院と協定校それぞれのプログラムで1年間ずつ学修し、それぞれの修了要件を満たせば、最短で在学期間の2年間で、2つの修士号を取得できる制度です。

留学期間中も一橋大学に授業料を納めることになりますが、派遣先大学での入学料・授業料は免除されます。また、派遣先大学で取得した単位は、16単位を上限に単位読替審査に申請することができます。

■海外留学プログラム参加者の声

日景 裕梨奈さん
グローバル・ガバナンスプログラム(GG)
一般2年コース

大学院の2年間で、多様な価値観に触れ、より多くの学びを得たいとの思いから留学を決めました。滞在したバルセロナは国際色豊かな都市であり、カタルーニャという独自の文化の上に様々な文化が重なる様子は、現地で生活してこそ感じることができるものでした。また、世界中から集まる学生とともに学び、友人として過ごした経験は新たな視座を与えてくれ、学生生活だけでなく人生を豊かにする財産になったと感じています。

■部局間交流協定校一覧　○交換留学 ●ダブルディグリープログラム

協定校		国・地域
ケンブリッジ大学　アジア・中東研究学部	○	イギリス
ボッコーニ大学	○	イタリア
マーストリヒト大学　人文社会科学院	○	オランダ
ザンクトガレン大学　経済政治学研究科	○	スイス
バルセロナ国際研究所	○	スペイン
ストラスブール政治学院	○●	フランス
パリ第1大学パンテオン・ソルボンヌ　経済学研究科	○	フランス
ソウル大学　国際大学院	○	韓国
延世大学　国際学大学院　＊25年締結予定	●	韓国
中国人民大学　公共管理学院	○	中国

※IPP学生枠のある大学間交流協定校を含む。

実践的な学び

インターンシップとコンサルティング・プロジェクト

国際・公共政策大学院では、実践的な学びの機会として、公共法政およびグローバル・ガバナンスという2つのプログラムの学生はインターンシップへの参加が奨励され、公共経済プログラムの2年課程の学生はコンサルティング・プロジェクトの実施が必須とされています。

現在、国内外で様々なインターンシップの機会が提供されていますが、IPPでは公務員志望者も多いことから、他の公共政策系大学院とともに、省庁でのインターンシップの機会として「霞が関インターンシップ」にも力を入れてきました。

カリキュラムの中では、「インターンシップ・プログラム」という科目を設置し、インターンシップの体験を大学院での学習に有機的に結びつけることで、単位を取得することも可能となっています。インターンシップの期間は短いもので数日、長い場合は1か月以上と多様であるため、期間に応じて上記科目を複数履修できるようにしています。

公共経済プログラムの2年課程の学生が行う「コンサルティング・プロジェクト」は、学生の研究テーマと関連する「課題」を抱えている学外の方に受け入れをお願いし、学生が仮想的にコンサルティングを行うというプロジェクトです。

月1回程の面談を通じて、課題の本質を理解することに努めながら、調査・研究を進めて、課題解決の提案をさせていただくプロジェクト・ベースの学習（PBL）は、教室で学ぶ理論やツールを実際の課題解決に応用してみる主体的で実践的な学びの機会となっています。

なお、国内外でのインターシップやコンサルティング・プロジェクトは、学外での活動で金銭的な負担が発生することも多いため、助成金制度を設けて金銭的にも支援しています。

助成金制度と主体的な学び

国際・公共政策大学院では、主体的な学びを促すとともに支援しています。特に、日本人の学生が海外で学び、国際性を身につけることを重視しており、海外留学や海外での学びや体験などに対して、25万円を上限とする助成金制度を設けています。また、在学中に問題解決のための実践力を高めてもらうことも重視しており、国内でのインターンシップやコンサルティング・プロジェクトに対して、5万円を上限として助成を受けることが可能です。毎年の助成財源には上限があるため、実際の助成金額は少し変動しますが、多くの学生の国内外での主体的な学びを今後とも支援していきたいと考えています。

国際・公共政策大学院では、多様な主体的学びを支援しています。助成金制度で支援しているインターンシップ、コンサルティング・プロジェクト、海外での学びなどは、その一例ですが、他にも様々な主体的な学びの機会があります。

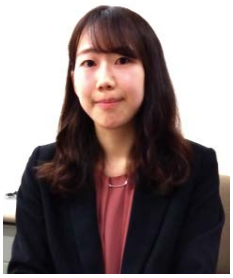
例えば、一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）の医療政策・経済研究センターが提供する「医療経済プログラム」という履修証明プログラムに参加しやすい環境を整え、医療現場での課題解決能力や官公庁等における政策立案能力など、医療関連のプロとなるためのスキル形成を支援しています。

また、千代田キャンパスを活用して、省庁や民間シンクタンクの方に講師になっていただき、最先端の政策課題などについて学ぶ授業も数多くあります。その中には、講師から与えていただいた課題に対して、グループワークを通じて解決策を見出し、プレゼンするといった科目もあります。

新卒学生、社会人学生、海外からの留学生など、多様な学生が一緒に課題発見や課題解決のスキルを磨く機会が数多く存在することは、研究大学院にはあまり見られない、専門職大学院ならではの特徴だと思います。

国際・公共政策大学院では、主体的な学びを通じて、学生一人ひとりが、専門性、実践力、複合的視点、俯瞰力などを高めていけるように、少人数教育の良さを活かした教育が行われています。

卒業生の声



公共法政

梅田 侑奈 さん

一般2年コース・2021年修了
総務省 勤務

公共法政プログラム(PL)では、他の大学院では得がたい学びの経験が得られると思います。例えば、現役の中央省庁職員等が講師を務める講義において、理論だけではなく実務を踏まえた政策形成について学ぶことができるため、国家公務員や地方公務員を目指す方にとって貴重な機会となると思います。

また、ほとんどの学生が修士論文の執筆を行うため、2年間かけて論文を完成させることが必要となりますが、法学部出身で卒業論文も執筆したことがなかった私にとって、大変だった思い以上に学術的な素地を養う非常によいきっかけになりました。先行研究を参照し、文献調査や実地調査を行いながら仮説を検証していく過程は、学術分野だけでなくどの職業でも応用できるものだと思いますので、公共政策大学院への進学をお考えの方は、ぜひPLで修士論文の執筆にも挑戦してみてください。

何より、IPPはどのコースも少人数制であるため、地方公務員の方や海外からの留学生の方など、コースの垣根を越えて様々な方々と関わりながら日々学ぶことができます。このような恵まれた環境に2年間身を置いたことで、これからの人生にとっても大変意義深い学生生活を過ごすことができたと実感しています。

グローバル・ガバナンス

江里口 理子 さん

社会人2年コース・2023年修了
(独)日本貿易振興機構 (ジェトロ) 勤務

私は全国紙の記者として働いていましたが、育休中にIPPへ進学し、転職しました。記者時代は核問題に関心があり、被爆者の方への取材に注力していました。ただ、安全保障など国際関係論の知識が不足していると思い、核軍縮や廃絶に向けてどのような障害や条件があるのか学ぶ必要があると考えるようになり、大学院への進学を決意しました。

IPPでは、軍縮・不拡散論などを受講し、日米政府、国連などで核に携わった経験を持つ方々と議論する貴重な機会を得ました。社会人学生の強みは、実務経験と理論を関連付けて学べる点です。研究テーマ以外にも興味を持った講義は幅広く受講しました。特に中西優美子教授のEU法は新鮮でした。EU法の仕組みを学び、EUが世界の環境政策をリードする背景を知って大変おもしろく感じ、この分野をウォッチしたいと思うようになりました。

現在はジェトロ調査部でEUのニュースを発信する仕事を担当しています。小さい子供は体調を崩しやすく、育児と学業の両立は大変なことも多かったですが、家族、同級生、教授陣、大学職員の皆様の支えがあって納得いくリサーチペーパーを完成させ、学びを仕事に生かせていることを誇りに思っています。

公共経済

森下 翠恵 さん

社会人2年コース・2008年修了
デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 勤務

日本企業の海外マーケティング支援に関わる中で、諸外国の政策が経営環境に与える影響や重要性を実感しました。政策を理解することで業務範囲を拡大したいと考え、IPP公共経済プログラムに進学致しました。業務と学業の両立はハードでしたが、職場の上司や同僚、そして先生方や学友の皆様に多大なご協力を賜りながら、完走することができました。

本プログラムでは理論を体系的に学習することができ、第一線で活躍される実務家をお招きした講座も充実していることから、政策立案の背景やプロセスを学び、かつ、多角的な視点を養うことができました。これにより、諸外国の政策まで踏み込んだ企業の戦略立案や、海外政策調査や政策提言案件にも参画する等、業務に役立っています。

その後ご縁があって転職し、現在は官公庁や自治体との連携によるスタートアップ支援に従事しています。日々チャレンジするスタートアップ個社の海外展開や事業拡大支援の他、国内のスタートアップ・エコシステム構築に取り組んでおります。政府機関、事業会社、投資家、金融機関、専門家等の多様なプレイヤーとの連携が求められ、IPPで得たマインドや経験が今でもベースとなっています。

アジア公共政策

Saidul Islam さん

社会人2年コース・2018年修了
Bangladesh Bank 勤務

Since joining the Central Bank of Bangladesh in 2013, I have become interested in earning a graduate degree in economics or public policy centered on economics from abroad. This aspiration stems from my motivation to contribute to society through conducting cutting-edge economic research. I was looking for a suitable program for my academic needs and found the Asian Public Policy Program appropriate.

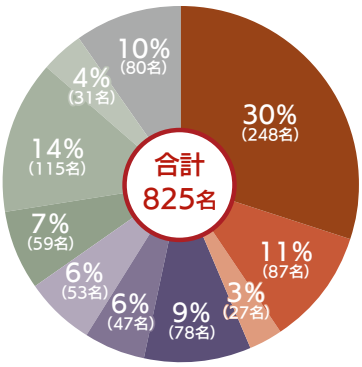
What truly captivated me about the Asian Public Policy Program was its unique focus on young officials from Asian governments and central banks, equipping them with the skills to become proficient policymakers. The program's blend of core courses, a diverse range of electives, workshops, and seminars caters to professionals from various agencies, making it a versatile and comprehensive choice.

All the core courses and some elective courses were highly quantitative, which, albeit challenging, enabled the students to hone the requisite technical skills to conduct empirical research and quantitative policy analysis. The program stands out by requiring students to write a thesis based on quantitative research, which remains under scrutiny by the academic advisor. I benefitted from this thesis requirement because I could apply econometrics concepts to real-world data. Further, while conducting this research, I realized that econometrics has wide-ranging applications in explaining economic phenomena. Overall, the program was engaging and sparked my interest in exploring further by pursuing a doctoral degree. Another aspect of the program that I found invaluable was the opportunity to build a lasting network with peers from various Asian countries.

進路情報

公共法政、グローバル・ガバナンス、公共経済 3プログラム 第1期〜19期生の主な就職先（復職を含む）

■修了者就職先（構成比）



■官公庁（国）
■官公庁（地方）
■外国政府
■シンクタンク/コンサルティング等サービス
■情報・通信
■製造業
■金融・保険
■その他の業種
■進学
■その他・未定

■修了者就職先

業　種	主な就職先
官公庁（国）	人事院、内閣府、公正取引委員会、消費者庁、総務省、法務省、出入国在留管理庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁、環境省、原子力規制庁、防衛省、会計検査院、衆議院法制局、参議院事務局、東京国税局 等
官公庁（地方）	東京都庁、大阪府庁、岩手県庁、秋田県庁、山形県庁、茨城県庁、栃木県庁、群馬県庁、神奈川県庁、石川県庁、福井県庁、山梨県庁、愛知県庁、兵庫県庁、奈良県庁、香川県庁、愛媛県庁、神奈川県警察、札幌市役所、北区役所、横浜市消防局　等
外国政府	Ministry of Foreign Affairs, Foreign Affairs Committee of National People's Congress, Ministry of National Planning and Economic Development, Australian Centre for Education, ミャンマー外務省, ウズベキスタン政府（外務省）　等
シンクタンク/コンサルティング等サービス	デロイト トーマツ コンサルティング、PwCコンサルティング、KPMGコンサルティング、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング、三菱総合研究所、野村総合研究所、大和総研、富士通総研、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、AGSコンサルティング、レイヤーズ・コンサルティング、NTTデータ経営研究所、JTB総合研究所　等
情報・通信	楽天、日本IBM、LINEヤフー、KDDI、NTTデータ、サイボウズ、ブレインパッド、日本放送協会、TBSテレビ、日本経済新聞社、朝日新聞社、小学館、ダイヤモンド社　等
製造業	住友化学、三菱ケミカル、富士フイルム、コニカミノルタ、ENEOS、豊田自動織機、日立、東芝、オムロン、NEC、富士通、パナソニック、シャープ、ソニー、京セラ、IHI、キヤノン、セイコー、大鵬薬品工業、アストラゼネカ　等
金融・保険	日本銀行、国際協力銀行、日本政策金融公庫、農林中央金庫、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、モルガン・スタンレー、大和証券、野村証券、SMBC日興証券　等
その他の業種	国際連合、国際協力機構、国際交流基金、日本貿易振興機構、高齢・障害・求職者雇用支援機構、中小企業基盤整備機構、日本年金機構、宇宙航空研究開発機構、国立国際医療研究センター、日本国際交流センター、日本国際問題研究所、経済同友会、日本経済団体連合会、EY新日本有限責任監査法人、INPEX、双日、住友電気工業、日本郵政、日立建機、伊藤忠商事、三井物産、三菱商事、JR東日本、西日本鉄道、ニッコン、東京電力、電源開発、大阪ガス、東洋熱工業、西日本高速道路、成田国際空港、パーソルキャリア　等

キャリア支援室からのメッセージ

一橋大学キャリア支援室では、皆さんの就職・進路の支援を目的として、キャリアアドバイザーによる個別相談（キャリア相談）や就職活動支援イベント、各種情報提供を行っています。キャリア相談は、学年を問わず利用できるので、ぜひご活用ください。就職活動支援イベントとして、「学内会社説明会」を始め、「業界研究講座」、「卒業生との交流会」等様々な講座を開催しています。キャリア支援室は、様々な分野で活躍する一人ひとりのキャリア形成を応援します。

国際・公共政策大学院の学生は、各大学の学部卒業生だけでなく、学び直しのために勤務先を休職・退職して入学される方もいます。また日本国内で就職する方の主な進路業種はコンサルティング会社、官公庁、地方公共団体に進まれる方が多いようです。キャリア支援室では多くの学生が希望する外資系金融機関やコンサルティング会社にエントリーするにあたり、キャリアアドバイザーが企業情報やESの添削等に関して細やかな指導を行っています。公務員志望者向けには、セミナーの開催や学生有志のLINEグループの紹介なども行っています。

キャリア支援室（Career Support Office）
https://www.hit-u.ac.jp/shushoku/

入学試験情報

プログラム名… PL 公共法政　GG グローバル・ガバナンス　PE 公共経済　APPP アジア公共政策

秋季日程

PL GG PE 共通

一般選考、社会人特別選考、
外国人留学生特別選考

募集人員	40名程度
出願期間	7月下旬または 8月上旬
第1次試験 （筆記）	8月下旬または 9月上旬
第1次試験 合格発表	8月下旬または 9月上旬
第2次試験 （面接）	9月上旬または 9月中旬
合格発表	9月下旬

○募集要項は、ホームページにて公表。

春季日程

PL GG PE 共通

一般選考、社会人特別選考、
外国人留学生特別選考

募集人員	若干名
出願期間	1月上旬
第1次試験 （書類審査など） 合格発表	1月中旬
第2次試験 （面接） ※公共法政のみ＋小論文	1月下旬
合格発表	2月上旬

○募集要項は、ホームページにて公表。

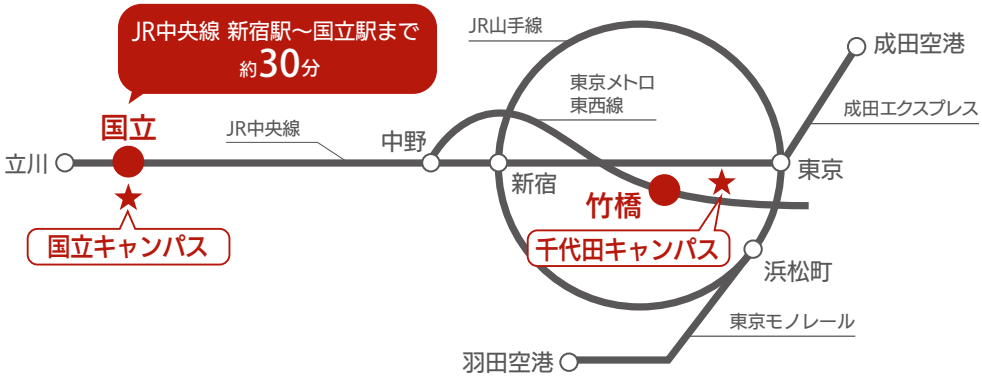
※選考方法は、プログラムや各選考で異なります。また、試験日程等、年度によって変更する場合がありますので、必ず募集要項で詳細をご確認ください。

募集人員

コース		国際・行政		公共経済	
プログラム		PL	GG	PE	APPP
課程	対象者				
2年課程	一般社会人留学生	30名程度			15名程度※
1年課程	社会人	10名程度			—
全体の定員		55名			

※社会人のみ。なお、APPPは秋入学のプログラムです。春に実施される入学試験については、以下のサイトをご覧ください。
https://www.ipp.hit-u.ac.jp/appp

アクセスマップ



国立キャンパス

〒186-8601　東京都国立市中 2-1

JR中央線
国立駅南口下車
徒歩 8 分

千代田キャンパス

〒101-8439　東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内

東京メトロ東西線
竹橋駅1B出口より徒歩5分

東京メトロ半蔵門線・
都営三田線・都営新宿線
神保町駅A8出口より徒歩5分

HITOTSUBASHI

一橋大学国際・公共政策大学院
〒186-8601　東京都国立市中2－1
マーキュリータワー3F 3310室（事務室）
TEL：042-580-9135　FAX：042-580-9085
https://www.ipp.hit-u.ac.jp

2025年6月発行